

33P

開国

天皇の勅許

→孝明天皇は反対

資料28の1、2

「日米和親条約」

「日米修好通商条約」

→不平等条約

当時の西欧諸国の世界観

文明社会 欧米

未開社会 日本、タイ

無主の地 アフリカ

幕府は、外交・通商のノウハウを持っていなかった

34P

貿易の開始

輸出 第一次産品

輸入 工業製品

貿易の形態と影響

本来、国内消費されるべき物品が、輸出された。

→品不足から物価が高騰した

→社会不安、幕府・外国に対する不満

幕府の対策

五品江戸廻送令

→雑穀、呉服、水油、生糸、蠟

→直接、横浜に送らず江戸にまず持ってくる

資料29の2、3

「大政奉還の上表」→次にできる政権でも重要な地位を占めるための戦略

「王政復古の号令」→小御所会議にて、徳川はずしを決定

→「戊辰戦争」になる

資料30の1～3

「五箇条の誓文」

「五榜の掲示」

「政体書」

→ 36 P の「中央官制の変遷」

～ 1885 年内閣制度ができるまで、中央政府組織は流動的だった。

35 P

明治初期の略年表

資料 30 の 1

「版籍奉還」

資料 31 の 3、1

「学制序文(被仰出書)」

「徴兵告諭」

36 P

「徴兵令の施行」

当時、沖縄・北海道を除いた

免除条件が多かった

徴兵拒否者

昭和初期でも 2000 人程度

代人料¥270- 1883 年廃止

1 円 = 金 1.5g

おおよそ、現在の 65 万円程度(金の価値で比較)→当時を試みれば、結構な大金

「軍事・警察制度の整備」

→ 1877 年 西南戦争でその実力を示す

「軍人勅諭」

1876 年 廃刀令、金禄公債証書発行条例(秩禄処分)

36 P

「族籍別人口構成」

→ 旧武士の不満が高まる

言論による改革要求

→ 国会開設要求

38 P

「啓蒙思想家と西欧思想の紹介」

資料 32 の 2、3

「学問のすすめ」

→「智」の紹介、立身出世

「明六社の設立」

別紙、プリント

中村正直 「西国立志編」「自由之理」

→幕府の儒者、開国論者、

35歳英国に派遣→1年半で幕府崩壊、帰国命令

「徳」の紹介、生き方・考え方を紹介

39 P

自由民権運動の展開と政府の動き

資料33の1

「民撰議院設立の建白書」

→36 P

「藩閥政府の形成」

資料33の3

1881年 「国会開設の勅諭」

→1891年に国会開設を約する

資料37の1～4

「讒謗律」

「新聞紙条例」

「集会条例」

「保安条例」

→言論弾圧、締め付けを計る←自由民権運動の盛り上がり

政党の結成と私擬憲法

資料38の1、3

「植木枝盛の東洋大日本国国憲按」

「大日本帝国憲法」

40 P

「大日本帝国憲法の制定」

「大日本帝国憲法下の統治機構」

「諸法典の編纂」

民法問題

→穂積八束「民法出て、忠孝滅ぶ」

4 1 P

条約改正、殖産興業、立憲による国づくり(立憲君主制)

1887年「三大事件建白運動」

外交失策

地租軽減

言論集会の自由

「近代産業の形成過程」

→官営工場の払い下げ、国立銀行から日本銀行へ

日清・日露戦争前後に日本の産業革命

農業から工業へ、産業構造が変化

→工場労働者の増加、都市の形成

資料4 1の1

「日本之下層社会」

対外政策

征韓論

4 2 P、4 5 P

「日本の朝鮮支配関係略年表」

1875年 江華島事件

資料3 3の2、3

1876年「日朝修好条規」(江華条約)

1885年「天津条約」

4 2 P

「朝鮮をめぐる日清両国の対立」

福沢諭吉 脱亜論→脱亜入欧

資料3 8の1、4 2 P

「下関条約」

4 3 P

日清戦争後の政治

資料3 8の2、3 9の3、1、2、4 0の1

「三国干渉」

「日英同盟協約」

「反戦論」

「ポーツマス条約」

「第一次日韓協約」

44 P

満州への進出

韓国併合への歩み

45 Pのイラスト

統監政治

資料40の4

「韓国併合条約」

→韓国に憲法は適用されなかった

45 P

日本の朝鮮支配関係略年表

46、47 P

第一次世界大戦直前の国際関係

資料42の1、2

「日本の参戦理由」

「二十一カ条要求」

48 P

大戦景気

米騒動

資料43の3

「米騒動」

48 P

大戦後の国際会議

ドイツ封じ込め

世界平和の希求

→軍縮

協調外交→「幣原外交」

不満→軍部

49 P

恐慌と列強の対応策

アメリカ 公共事業

英、仏 ブロック経済
露、ソ 社会主義、計画経済
独、伊 ファシズム、全体主義
日 軍国主義→中国進出

資料43の1、2

「金融恐慌」

「モラトリアム発令」

51P

満州事変関係略年表

国際連盟脱退 1933年

資料44の1～3

「日満議定書」

「リットン調査団」

「国際連盟脱退の通告文」

資料45の1、2

「天皇機関説」

「国体明徴声明」

52P

軍部の台頭・ファシズム関係略年表

1936年 二・二六事件

軍部大臣現役武官制復活

→陸軍・海軍大臣は現役大将・中将以上

→軍部の発言力が増す

満州事変以後、中国と全面戦争状態に